

第110期 株主通信

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

 **芦森工業株式会社**

大阪市西区北堀江3丁目10番18号（〒550-0014）

電話 / (06) 6533-9250

ASHIMORI

 **芦森工業株式会社**



株主のみなさまにはご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第110期の決算を行いましたので、その概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、政府が打ち出した景気対策の効果もあり、持ち直しの動きが見られたものの、自律性に乏しく、設備投資も設備過剰感が依然として高いため弱い動きに終始し、また雇用情勢についても失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化の推進や品質の向上、また新技術の開発と新製品の拡販に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、下水道分野の大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

しかし、年度の後半にかけて回復の兆しは見られたものの、主力の自動車安全部品部門において需要低迷の影響を受けるなどしたため、当連結会計年度の売上高は374億89百万円と、前年度比13.6%の減収となりました。損益面では、全社をあげた人件費、経費の削減活動に努めた結果、経常利益は6億42百万円（前年度は10億22百万円の経常利益）を確保することができましたが、平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正問題に関連して、本問題に係る対策費用として補償損失見積額を特別損失に計上した結果、当期純損失は26億22百万円（前年度は11億9百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済は、緊急経済対策の効果や海外経済の改善などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、デフレの影響や、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気を下押しするリスクが存在しており、なお予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社は、平成21年10月に、インドにおける自動車用シートベルト、エアバッグ等の受注獲得に向け、インド・ラジャスタン州に現地法人を設立いたしました。今後は、インド現地法人をタイ、中国に続く第3の海外主要製造拠点の一つとして位置づけ、激化する企業間競争に打ち勝つために、グループ経営の基盤強化と効率化を推進してまいります。さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも引き続き注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長 原 文雄

主要財務データ

	第109期 平成21年3月期		第110期 平成22年3月期 (当連結会計年度)
■ 売上高 (百万円)	43,375	↓	37,489
■ 営業利益 (百万円)	979	↓	556
■ 経常利益 (百万円)	1,022	↓	642
■ 当期純利益 (百万円)	△1,109	↓	△2,622
■ 1株当たり当期純利益 (円)	△19.57	↓	△46.26
■ 総資産 (百万円)	31,397	↑	34,401
■ 純資産 (百万円)	17,992	↓	15,378
■ 1株当たり純資産額 (円)	316.94	↓	271.01

(注)△は、当期純損失、1株当たり当期純損失を表しております。

防災用繊維製品事業

(防災部門)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、防災関連商品は底堅い動きを見せましたが、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正問題の影響により売上は激減し、この結果、当部門の売上は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

(パルテム部門)

「パルテムSZ工法」、「パルテムHL工法」は、価格競争激化の影響を受け、売上が減少いたしました。しかし、下水道分野の「パルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。



この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、56億83百万円と、前年度に比べ、3.1%減少いたしました。

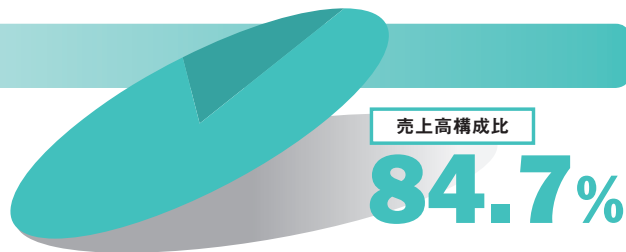
産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

ロープは、陸上用・漁場用において景気低迷により市場が縮小傾向にあり、売上は減少いたしました。また、「タイトナー」も需要の減少による影響を受け、販売は低迷したほか、ゴム工業資材用広巾織物も、回復傾向にはあるものの、年度前半の落ち込みが大きく、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

(自動車安全部品部門)

自動車販売に明るい兆しが見られるなか、シートベルトは、積極的な拡販活動を展開した結果、新規車種の受注を獲得することができ、売上は増加いたしました。しかし、エアバッグ、自動車関連用品につきましては、特に年度の前半において自動車減産の影響を大きく受けたため、売上は減少いたしました。この結果、当部



門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

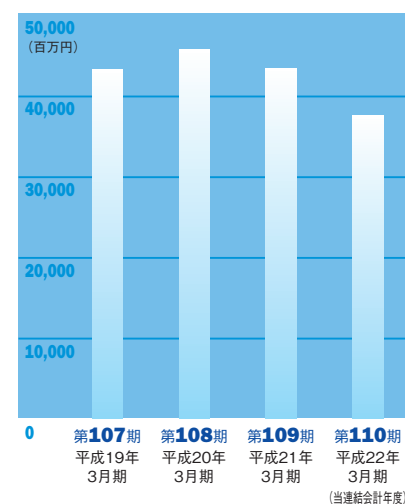
(ジオ部門)

緊急排水ホースは順調に推移いたしました。土木建設用特殊織物は、基礎杭用異径織物の売上が伸び悩み、この結果、当部門の売上は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

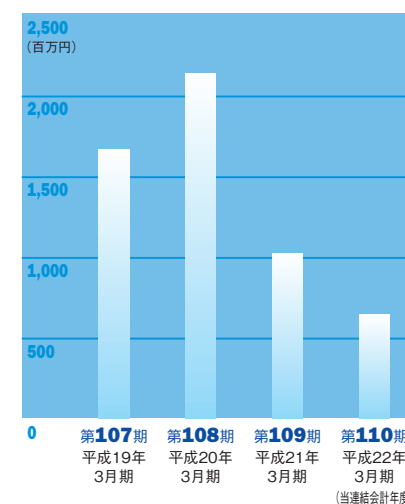
以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、317億44百万円と、前年度に比べ、15.2%減少いたしました。

業績の推移

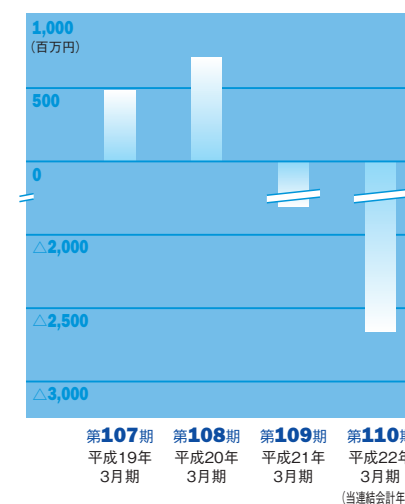
●売上高



●経常利益

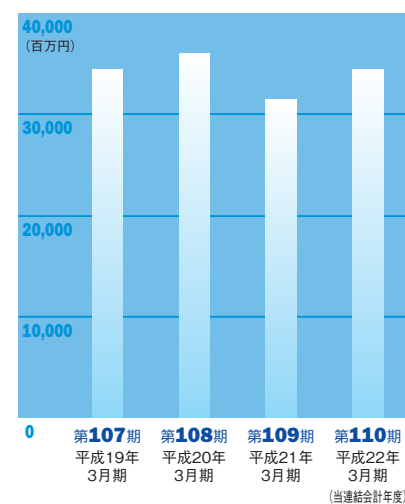


●当期純利益

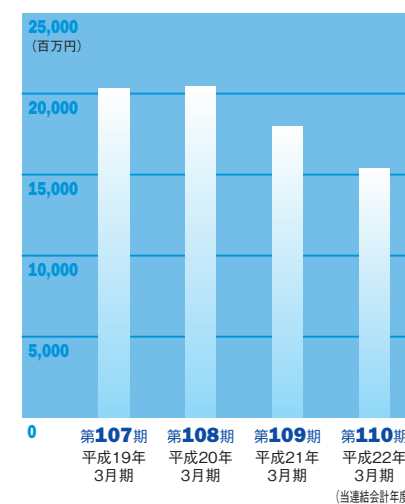


財政状態の推移

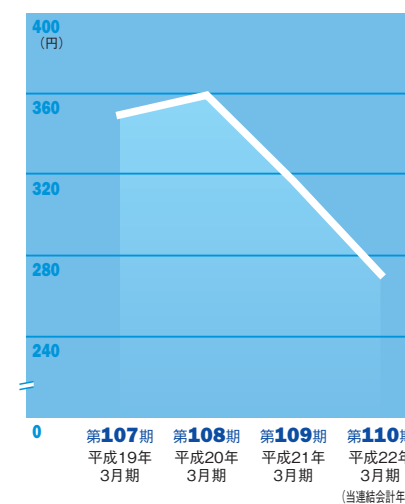
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第110期 平成22年3月31日現在 (当連結会計年度)	第109期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,130	19,247
現金及び預金	2,405	2,226
受取手形及び売掛金	11,787	9,383
たな卸資産	5,100	5,522
繰延税金資産	1,409	1,435
その他	441	692
貸倒引当金	△ 14	△ 12
固定資産	13,271	12,149
有形固定資産	9,594	9,553
建物及び構築物	3,107	3,240
機械装置及び運搬具	2,340	2,599
工具器具備品	1,003	908
土地	2,739	2,737
リース資産	32	14
建設仮勘定	369	54
無形固定資産	332	298
投資その他の資産	3,344	2,297
投資有価証券	1,810	1,461
長期貸付金	22	12
繰延税金資産	1,350	666
その他	215	209
貸倒引当金	△ 54	△ 51
資産の部合計	34,401	31,397

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第110期 平成22年3月31日現在 (当連結会計年度)	第109期 平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	17,242	11,783
支払手形及び買掛金	9,688	7,051
短期借入金	480	200
リース債務	12	3
未払金	1,584	1,077
未払法人税等	160	23
賞与引当金	315	334
役員賞与引当金	21	0
防災製品補償損失引当金	4,068	2,173
その他	911	918
固定負債	1,780	1,621
リース債務	40	11
退職給付引当金	1,518	1,413
役員退職慰労引当金	213	154
その他	7	41
負債の部合計	19,023	13,405
純資産の部		
株主資本	15,788	18,554
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	709	3,473
自己株式	△ 741	△ 738
評価・換算差額等	△ 430	△ 588
その他有価証券評価差額金	△ 158	△ 212
為替換算調整勘定	△ 271	△ 375
少数株主持分	20	26
純資産の部合計	15,378	17,992
負債及び純資産の部合計	34,401	31,397

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第110期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで (当連結会計年度)	第109期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	37,489	43,375
売上原価	33,313	38,265
売上総利益	4,175	5,110
販売費及び一般管理費	3,619	4,130
営業利益	556	979
営業外収益	252	159
営業外費用	165	116
経常利益	642	1,022
特別利益	194	—
特別損失	4,107	2,844
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,269	△ 1,822
法人税、住民税及び事業税	155	82
法人税等調整額	△ 803	△ 804
少数株主利益	0	9
当期純損失(△)	△ 2,622	△ 1,109

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 第110期 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで(当連結会計年度) (単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成21年3月31日 残高	8,388	7,431	3,473	△ 738	18,554	△ 212	△ 375	△ 588	26	17,992
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 142		△ 142					△ 142
当期純損失(△)			△ 2,622		△ 2,622					△ 2,622
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—	53	103	157	△ 5	152
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,764	△ 2	△ 2,766	53	103	157	△ 5	△ 2,614
平成22年3月31日 残高	8,388	7,431	709	△ 741	15,788	△ 158	△ 271	△ 430	20	15,378

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第110期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで (当連結会計年度)	第109期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 942	△ 2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△ 262
現金及び現金同等物の増減額	176	△ 1,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	3,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,389	2,212

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中期3カ年計画を策定

本年3月、当社は、平成25年3月期を目標年度と定めた第111期（平成23年3月期）中期3カ年計画を策定いたしました。この第111期中期3カ年計画は、以下の経営基本方針のもとに策定いたしました。

- 1 コンプライアンス遵守の啓蒙活動の推進
 - ① 既存商品の品質・機能の向上およびコストダウン
 - ② グローバル化の推進
 - ③ 新商品の開発・新事業の推進
 - ④ 商品、事業の見直しと再編を通じた売上・利益の拡大
- 2 連結重視、バランスシート重視、キャッシュ・フロー重視等の管理手法の高度化

また、目標とする経営指標として、以下の2点を掲げております。

1. 目標とする経営指標として「総資本経常利益率（ROA）」に着目し、平成25年3月期 連結ROA 7.0%を達成目標とする。
2. 平成25年3月期 連結売上高500億円以上を達成目標とする。

今後は、コンプライアンス体制を強化するとともに、品質管理体制の強化についても引き続き取り組み、中期3カ年計画の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

(注) 総資本経常利益率（ROA）＝経常利益／総資本

当社製消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正問題について

平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」という。）の個別検定受検時における不正問題により、みなさまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社では、本不正問題に関連し、お客様に当社製ホースを安全にお使いいただくことを目的として、市場に流通している当社製ホースについて、安全確認を実施してまいりましたが、安全確認の結果を受け、一部の当社製ホースを不具合または不具合のおそれのあるものとして交換・回収させていただくことを平成22年1月28日付で発表し、現在、対象製品の交換・回収について、全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、本不正問題につきましては真摯に反省し、今後このような事態を繰り返さないために、社内を設置した「再発防止委員会」を中心として再発防止具体策に取り組んでまいりました。

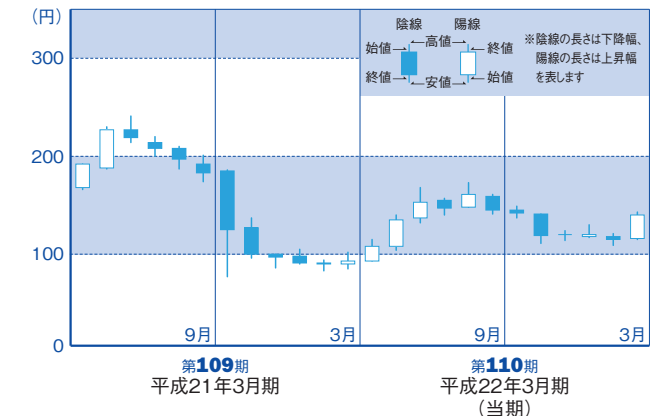
今後も、内部統制システム整備の一環として、コンプライアンス体制の強化を経営の最優先課題に位置づけ、引き続き注力するとともに、品質管理体制の強化につきましても、品質向上に向けた諸施策を速やかに進捗させ、このような取り組みを通して、ステークホルダーのみなさまから再び信頼いただける企業となるよう、努めてまいります。

株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

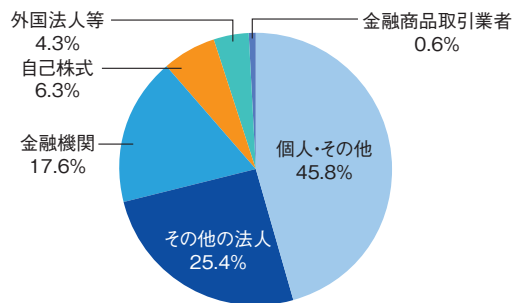
株式の総数

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株
株主数	8,778名

株価の推移 (東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東洋紡績株式会社	9,201,152	16.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,741,500	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,593,000	2.8
芦森工業従業員持株会	1,365,538	2.4
シービーエフ・アイエインターナショナルキャブビューポトフオ	1,323,000	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	1,168,593	2.1
日本生命保険相互会社	956,188	1.7
芦森工業取引先持株会	846,000	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	637,000	1.1
御幸ホールディングス株式会社	600,000	1.1
合 計	19,431,971	34.2

(注) 持株比率は自己株式(3,786,669株)を控除して計算しております。

会社の概要

創 業	明治11年11月7日
設 立	昭和10年12月27日
資 本 金	8,388,681,265円(平成22年5月31日現在)
発行済株式総数	60,569,390株(平成22年5月31日現在)
本 社	大阪市西区北堀江3丁目10番18号(〒550-0014) 電話/(06) 6533-9250
東 京 支 社	東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号 柳屋大洋ビル(〒103-0022) 電話/(03) 3246-7300
大 阪 工 場	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号(〒566-0001) 電話/(06) 6388-1212
篠 山 工 場	兵庫県篠山市西町40番地の2(〒669-2342) 電話/(079) 552-1177
福 井 工 場	福井県小浜市多田2号雲月8の5(〒917-0026) 電話/(0770) 56-1212
防 府 工 場	山口県防府市浜方473番地の10(〒747-0833) 電話/(0835) 38-0377
浜 松 工 場	浜松市南区小沢渡町26番地(〒432-8063) 電話/(053) 445-1522
連結対象子会社	芦森エンジニアリング(株)、芦森工業山口(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、アシモリセンイ(株)、芦森科技(無錫)有限公司、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.

持分法適用
関連会社 (株)赤尾

役員

(平成22年5月31日現在)

取締役社長	缶	文	雄
常務取締役	高	橋	正雄
常務取締役	川	内	正樹
常務取締役	八	木	伊三郎
取締役	麓		利親
常勤監査役	井	上	仁
常勤監査役	堂	園	栄一
監査役	庄	田	登

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主 確定日	期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス http://www.ashimori.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話無料) 0120-094-777
株式上場市場	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承っております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社インターネットホームページ

<http://www.ashimori.co.jp/>

決算情報等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

株主・投資家のみなさまのお役に立てるよう、掲載情報の充実をはかってまいりますので当社ホームページをご活用ください。